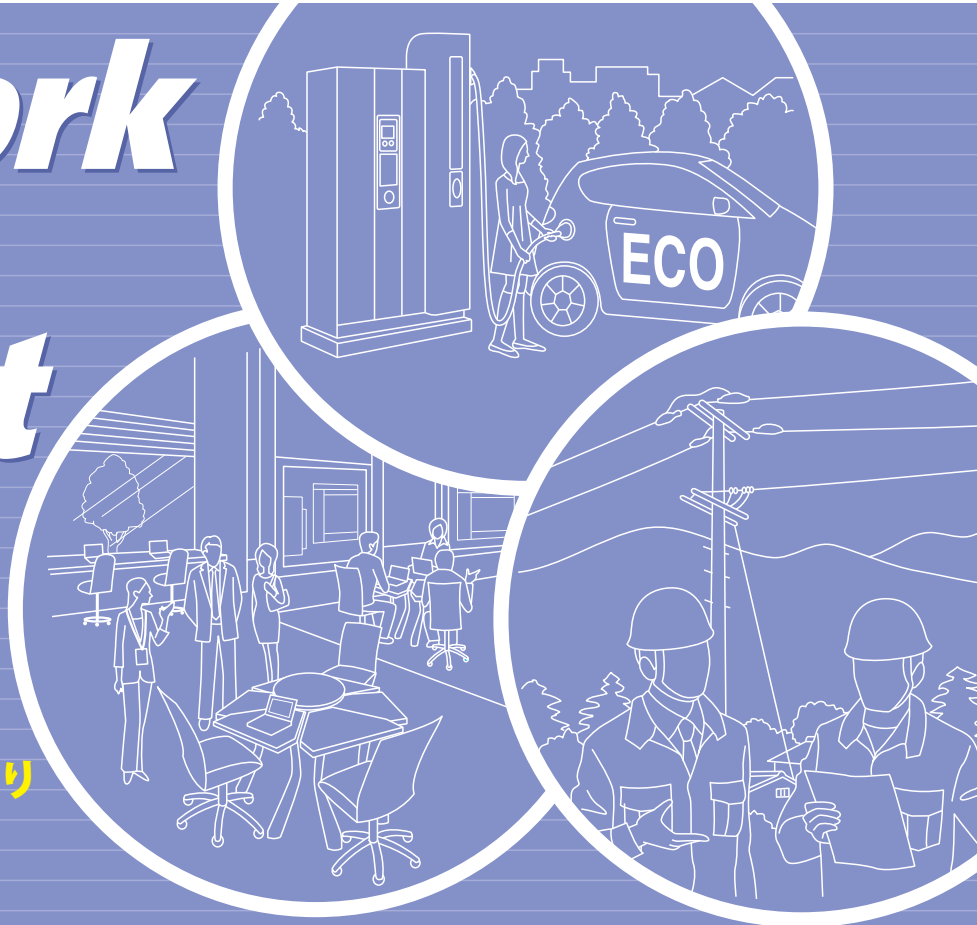


第78期 株主通信 [平成21年4月1日～平成22年3月31日]

Network SI'er Report

トップインタビュー

積極的な“攻めの経営”により
更なる成長を目指します



TOPICS

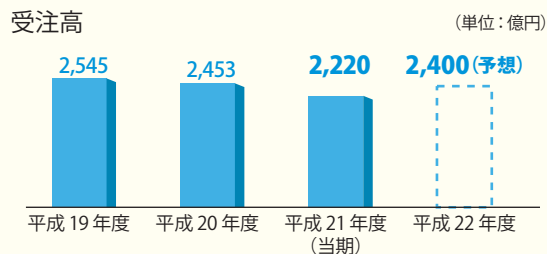
地域情報化事業の推進により全国の地域社会に貢献
環境ソリューションが可能にする快適な社会生活

NEC ネットズエスアイ

NEC Networks & System Integration Corporation

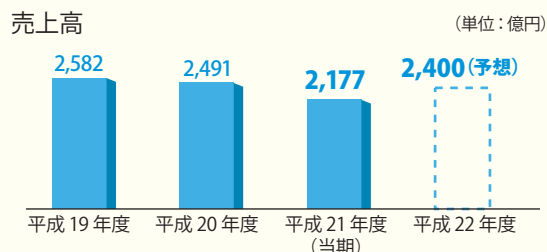
受注高 2,220 億円

当期の受注高は、企業や通信業などの民間設備投資抑制の影響により、前期比9%減の2,220億円となりました。しかしながら、地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化のための投資が引き続き積極的に進められ、官庁・自治体からの受注は大幅に伸張しました。また、データセンター構築などのクラウド(※1)関連事業につきましても順調に拡大いたしました。



売上高 2,177 億円

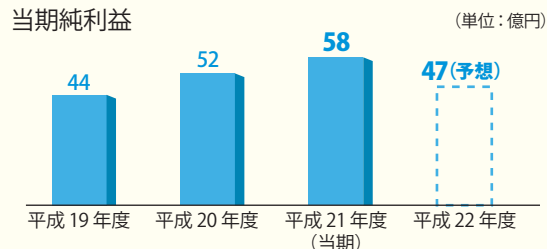
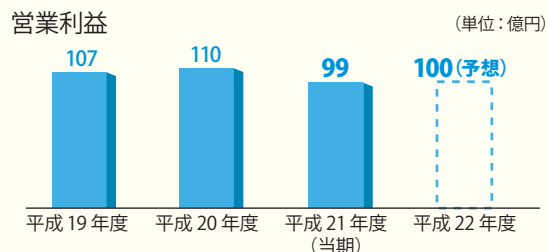
当期の売上高は、企業や通信業などの民間設備投資抑制の影響により、前期比13%減の2,177億円となりました。受注が大きく伸張した官庁・自治体向けにおいても当期の売上高に寄与するまでには至りませんでした。しかしながら、企業向けにおいてはコスト削減や経営効率化への提案を強化した成果によりエンパワードオフィス(※2)が前期比18%の成長となりました。



営業利益 99 億円

当期純利益 58 億円

当期の営業利益は99億円、当期純利益は58億円となりました。売上減により営業利益は前期比減少となりましたが、ワークスタイル、業務プロセス改革による共通コストの削減など全社一丸となった経営改革活動の加速により、営業利益率は前期比改善を実現し、当期純利益は過去最高益を達成することが出来ました。



※1 クラウド
正式にはクラウド・コンピューティング、業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT(情報通信技術)基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※2 エンパワードオフィス
「働き方」と「働く場」の改革を提案する当社のオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファンクティビティを融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応えるもの。

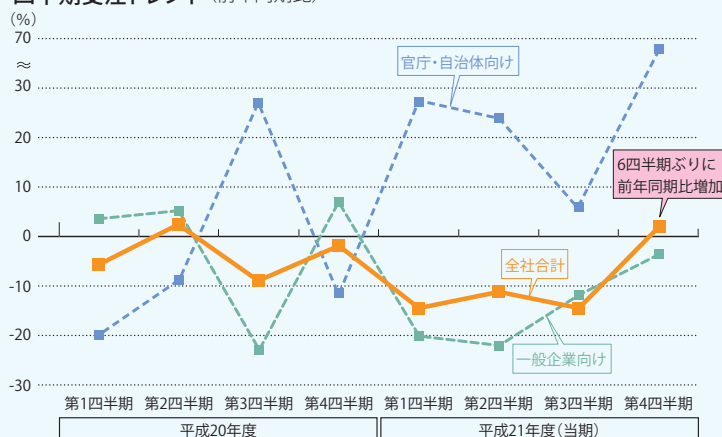
(注) 1. 予想値は、平成 22 年 5 月 12 日現在のものです。
2. 当期純利益における予想値は、特別損失として本社移転費用を含んでおります。

● 当期決算のポイント

「注力領域拡大により第4四半期受注高が前年同期比増加」

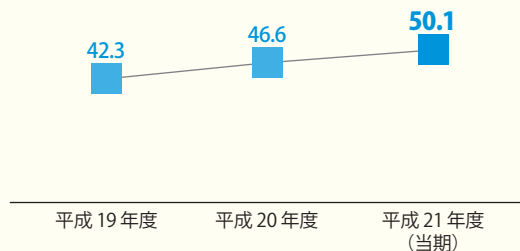
当期は厳しい事業環境でしたが、第4四半期には受注高を6四半期ぶりに増加へ転換することができました。これは、企業向けにはエンパワードオフィスを軸に、コスト削減、業務効率向上、環境対応強化などのソリューション提案活動を強化するとともに、クラウド関連などの新領域を含めたサポート・サービス事業の強化を進めてきたことによるものです。また、地域情報化などの地方自治体向け案件につきましても、プロジェクト対応力強化などに取り組み、受注を大きく伸ばすことができました。当社では、この結果を平成22年度につなげるべく、市場の変化を成長への好機と捉え、積極的な事業展開を行ってまいります。

四半期受注トレンド (前年同期比)



自己資本比率

(単位: %)

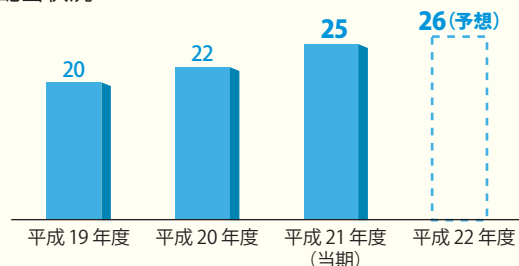


当期末の自己資本比率は50.1%となりました。また、流動比率も前期末比15%改善の234%と財務体質は一層強固なものとなりました。今後も成長に向けた投資とのバランスを取りつつ、健全な財務体質の維持に努めます。

※自己資本比率=自己資本÷総資産×100
流動比率=流動資産÷流動負債×100

配当状況

(単位: 円)



当期におきましては、当期純利益が過去最高益となったことから、株主の皆様の御支援に感謝し、3円の特別配当を実施し、期末配当を14円、年間配当を25円といたしました。平成22年度におきましても、成長投資の必要性を考慮しつつも、財務の安定化を鑑み、第2四半期末、期末ともに13円とし、年間26円と増配を予定しています。

Top Interview

積極的な “攻めの経営”により 更なる成長を目指します



Q 平成21年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績について、どのように評価されますか。

A 厳しい環境下で減収となりましたが、収益率の改善と過去最高の当期純利益を達成し、今後に向けた事業体質の強化を実現しました。

平成21年度は、企業や通信業の投資抑制など厳しい市場環境が続きました。当社では、期初

から厳しい事業環境が予想されたことから、この1年を、収益性を重視した事業体質強化の年と位置づけ、従来から取り組んでいた経営改革活動を加速してまいりました。平成21年度に特に力を入れたのはマネジメント力の強化です。コストマネジメントを徹底させることで、原価率の改善に加え、ペーパーレス化などのワークスタイル変革も推進し、販売管理費も削減できました。その結果、減収のなか、当期純利益は58億円と過去最高益を達成いたしました。想定以上の厳しい事業環境でしたが、今後の成長に

に向けた強靱な事業体質が構築できたと考えています。

この結果を踏まえ、株主様への感謝をこめて、期末は3円の特別配当を実施いたしました。今後も更なる収益力の強化を図り株主還元の上を目指してまいります。

Q 今後の事業方針について教えてください。

A 既存事業の更なる拡大と、新規事業における積極的な対応強化を図る“攻めの経営”に取り組みます。

平成21年度は厳しい売上状況でしたが、4期ぶりに受注が売上を上回るなど回復の兆しが見えました。平成22年度は、現在好調な自治体による地域情報化投資が継続されるのに加え、企業の業績回復に伴う投資拡大が期待されます。また、クラウドと呼ばれる情報通信のサービス利用も本格化し、ネットワーク領域の投資もこのようなサービス型ビジネスのインフラが中心になっていくものと見込まれます。

このような市場の変化は当社にとって大きなチャンスであり、成長に向けた“攻めの経営”に取り組みます。

そのための柱の1つは、既存事業の拡大です。競争力を強化し事業の深耕を目指します。例えば地域情報化、消防・防災システムの広域化などの社会インフラ分野におきましては、全

国事業体制の強化によりシェアの拡大を図るとともにその後のサポート事業に結び付けていきたいと考えています。

もう1つの柱が、新しい事業分野の開拓です。例えば我々のオフィス改革ソリューション“エンパワードオフィス”では、省エネ・省資源オフィスなど、新しいソリューションの提案に取り組みます。クラウドにつきましては、お客様の立場にたった新たなサービスを展開するなど、当社ならではの取り組みを強化いたします。

また、成長の加速を図るためには、積極的な戦略投資も必要です。財務体質が安定化してきたことも鑑み、今後は他社との提携や買収など、成長のための投資を積極化してまいります。今年の10月には、飯田橋地域(東京都文京区)に本社の移転を予定しています。お客様に近い場所への移転に加え、全社をエンパワードオフィス化し、これをショールームとして一層積極的な攻めの営業活動を行うとともに、業務効率化を進めてまいります。

このような取り組みを行い、平成24年度には、売上高3,000億円、営業利益率6%を目標とし、ネットワークSI'er国内No.1企業を目指します。



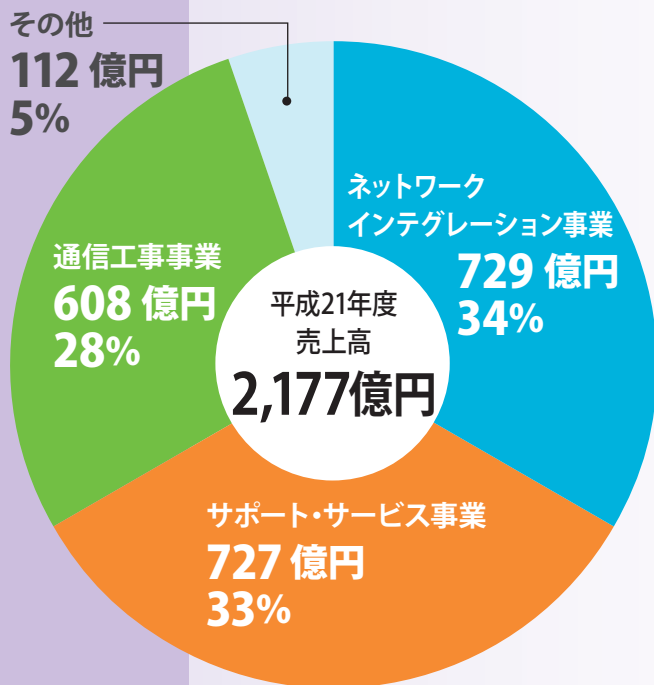
代表取締役執行役員社長

山本正彦

当社は業界トップのネットワークSI'erとして、企業内のICT (情報通信技術) から公共・社会インフラ分野に至る幅広い分野で、ネットワークシステムの導入から運用までお客様に一貫したサービスを提供できる点を強みとしております。創業以来、約60年、官庁・自治体や通信事業者・企業をはじめ、多種多様なお客様をサポートしてきた経験と実績にもとづいた技術・ノウハウを駆使し、最適なソリューションを提案しています。

最近では、当社の強みであるICT技術とファシリティ施工力を融合、さらにはオフィス空間のデザインまでをあわせた、企業向けのオフィス改革ソリューションも提供しています。

また、南極・昭和基地の衛星受信システムの運用管理といった、国家規模のプロジェクトにも貢献しています。



ネットワークインテグレーション事業

事業内容

情報通信システムに関する企画・コンサルティングからシステム設計、システム導入まで一貫して対応するネットワーク構築サービスの提供



サポート・サービス事業

事業内容

情報通信システムの運用・監視、障害対応サービスの提供のほか、当社データセンターを活用したネットワークサービスやアウトソーシングサービスの提供



通信工事事業

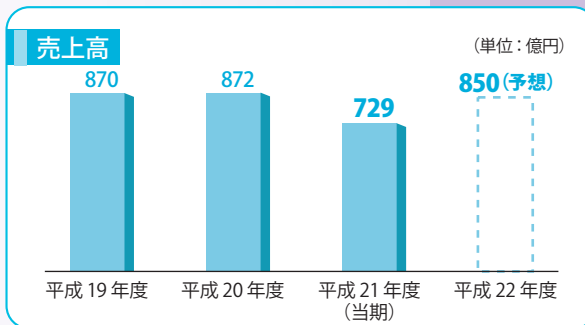
事業内容

地上デジタル放送設備や防災行政無線システム等の公共性の高い工事のほか、携帯電話基地局やCATVの設置工事、オフィスの電源・空調等の工事



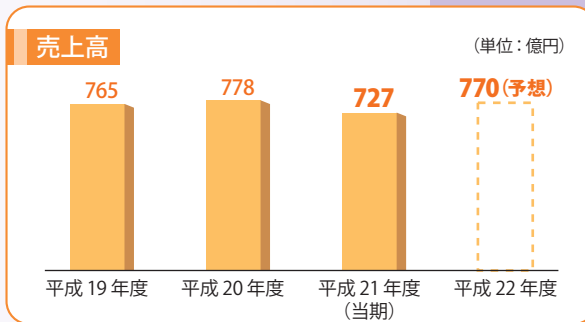
業績のご説明

当期の売上高は、民間投資抑制の影響により前期比16%の減少となりました。しかしながら、エンパワードオフィスが順調に拡大したほか、データセンター構築などのクラウド関連事業につきましても拡大傾向にあるなど、注力領域については平成22年度以降につながる成果を上げることができました。



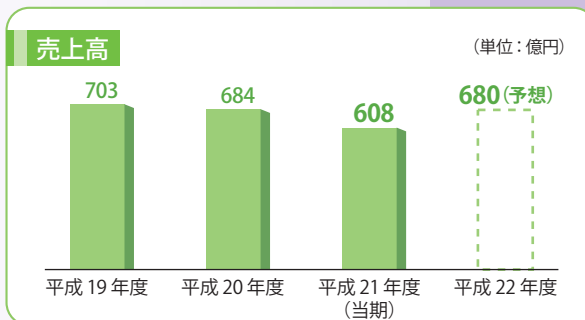
業績のご説明

当期の売上高は、主にNECグループ向けのネットワーク運用業務の減少により、前期比7%の減少となりました。しかしながら、保守部品の手配を行うパーツセンターの統合などサービス事業基盤の強化によるサービス品質の向上やクラウドを見据えた提案強化により企業向けは着実に増加いたしました。



業績のご説明

当期の売上高は、プロジェクト対応力強化により地域情報化関連を中心に官庁・自治体向けのインフラ工事が継続しているものの、移動体通信事業者の基地局投資減少等により、前期比11%の減少となりました。



(注) 予想値は、平成22年5月12日現在のものです。

地域情報化事業の推進により全国の地域社会に貢献

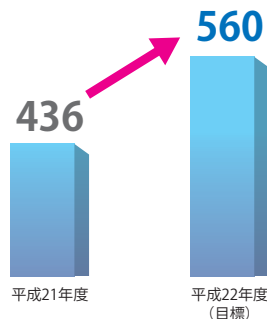
安全・安心で元気な街づくりを実現するため、地域情報化に向けたICT(情報通信技術)基盤の整備が全国で一斉に推進されています。

平成23年7月にはテレビが地上デジタル放送に全面的に切り替わり、また、地域間の情報格差を是正し、日本全国すべての世帯でブロードバンドサービスを利用できるようにするなど、国の政策も打ち出されています。

このようななか、当社は、地域情報化に欠かせないCATV等の光ケーブル敷設工事を担い、ICTを利用した様々なサービスを各家庭や行政・医療機関等にご提供しています。

また、今後は構築したICT基盤を利用した新たなサービスを創出し、提供することなどにより事業を拡大し、地域社会にさらに貢献してまいります。

官庁・自治体向け売上目標
(単位：億円)



～地域社会に密着したサービスを日本各地にご提供しています～

災害情報などの告知サービス

IP告知放送システム

気象観測システム

行政サービス・情報の提供

情報提供システム

地域コミュニティシステム

地上デジタル放送サービス・校内LAN環境設備

環境ソリューションが可能にする快適な社会生活

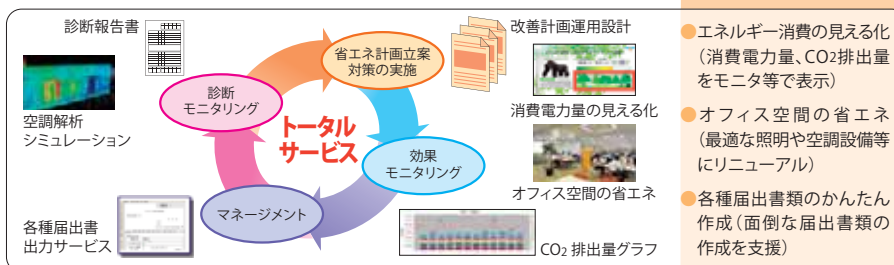
当社は、地球環境に配慮した豊かな社会の実現のため、環境事業への取り組みを積極的に行っています。自社の事業活動に加え、環境に配慮したサービスをお客様へご提供することにより、社会全体の環境負荷軽減を目指します。

当社の取り組み事例「環境ソリューション」

お客様のオフィスにおける省エネ対策をトータルでサポート

平成22年4月に施行された改正省エネ法などにより、各企業は省エネ対策が急務となっています。

当社では、「エネルギー使用量の現状分析」から「省エネ対策の立案・実施」、「省エネ効果の検証」までお客様の省エネ管理サイクルをトータルでサポートしています。



電気自動車用急速充電器の普及により未来の社会に貢献

社会では低炭素社会の実現に向け電気自動車の普及が広まりつつありますが、電気自動車の走行距離には限界があり、全国各地に急速充電器の設置が必要不可欠です。

当社では、皆様が安心して電気自動車を利用できるよう、急速充電器のインフラ構築に取り組んでいます。



急速充電器

お客様導入事例



LPガス小売、卸売、LPガス機器販売
レモンガス株式会社 様

急速充電器の設置から運用・保守までトータルでお客様をバックアップ

首都圏・静岡を中心に約30万世帯のご家庭へ「クリーン」「安全」「災害に強い」エネルギー・LPガスをご提供しているレモンガス株式会社が、地域の憩いの場として最先端の省エネ機器を集めた「レモンタウン八王子」を平成22年4月にオープンするにあたり、当社は急速充電器設備の提供を行いました。

レモンガス株式会社様は、今後も八王子を中心にLPガス販売拠点に急速充電器を設置し、電気自動車によるカーシェアリングサービス*の取り組みを検討されております。

当社は今後ともレモンガス株式会社様を支援するとともに、豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。

*カーシェアリングサービス:1台の自動車を複数の会員が共同で利用する自動車の新しい利用形態



レモンタウン八王子

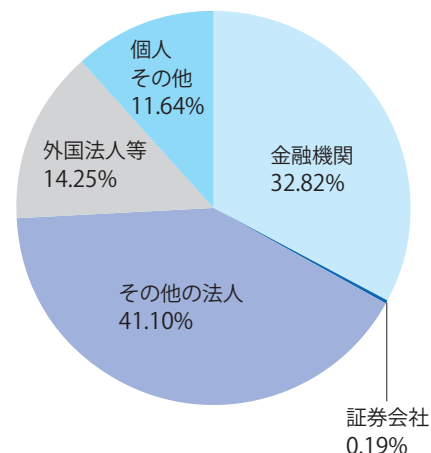
発行可能株式総数…………… 100,000,000 株
 発行済株式の総数…………… 49,773,807 株
 単元株式数…………… 100 株
 株主数…………… 10,637 名

大株主

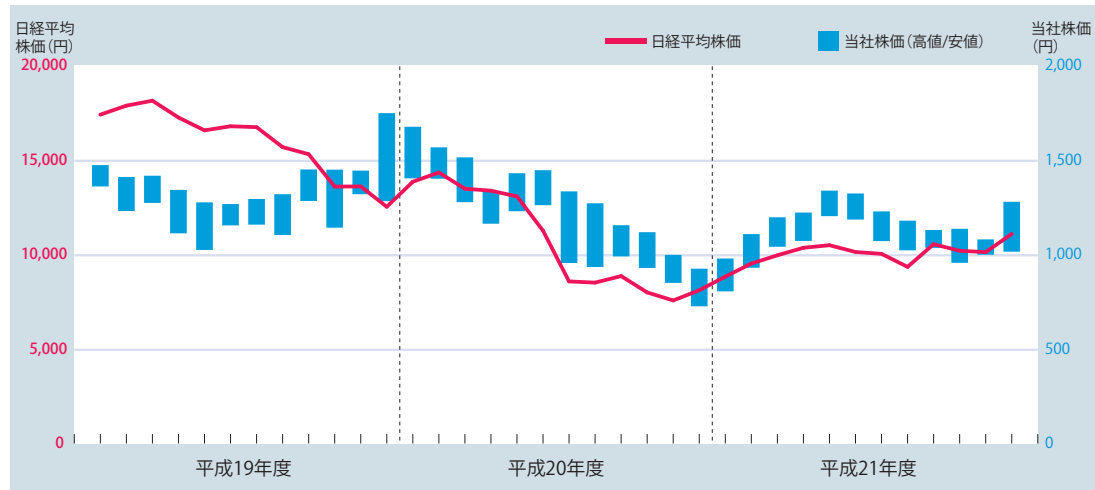
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本電気株式会社	19,106	38.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,657	11.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,761	3.54
住友不動産株式会社	1,200	2.41
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	755	1.52
NEC ネットウエアアイ従業員持株会	751	1.51
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	549	1.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	535	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	520	1.05

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、平成22年3月31日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権比率は51.44%であります。
 2. 持株比率は、自己株式 (41,280株) を控除して計算しております。

所有者別状況



株価の推移



会社概要

商号	NEC ネットズエスアイ株式会社
英文商号	NEC Networks & System Integration Corporation
証券コード	1973 (東証1部上場)
設立	昭和28年11月26日
資本金	13,122,268,265円
一級建築士事務所登録	登録番号：東京都知事登録第17563号
建設業許可	[特定建設業] <ul style="list-style-type: none"> 国土交通大臣許可(特-17)5723号 (工事業)土木、建築、電気、管、鋼構造物、電気通信 国土交通大臣許可(特-18)5723号 (工事業)とび・土工 [一般建設業] <ul style="list-style-type: none"> 国土交通大臣許可(般-17)5723号 (工事業)機械器具設置、消防施設
I S O 認 証	ISO9001：2000 (品質) 登録証番号 JQA-0471 ISO14001：2004 (環境) 登録証番号 JQA-EM0640 ISO/IEC27001：2005 (情報セキュリティ) 登録証番号 IC03J0025 JQA-IMO190 JQA-IMO351 ISO/IEC20000-1:2005 (情報技術サービス) 登録証番号 JQA-IT0037
プライバシーマーク	認定機関：(財)日本情報処理開発協会 認定番号：第21000053(03)号
B S 認 証	BS25999-2:2007 (事業継続マネジメントシステム) 認証登録番号：BCMS539922

取締役および監査役

代表取締役執行役員社長	山本 正彦
取締役執行役員常務	飯島 裕雄
取締役執行役員常務	今野幸四郎
取締役執行役員常務	藤田 厚
取締役執行役員常務	金箱 明憲
取締役執行役員常務	原 隆彦
取締役	松井 隆幸
取締役	脇田 昇
監査役(常勤)	金子 隆男
監査役(常勤)	林 安男
監査役	梅澤 治為
監査役	戸塚 靖雄

(注) 1. 取締役 松井隆幸氏および脇田昇氏は、社外取締役です。
 2. 監査役 金子隆男氏、梅澤治為氏および戸塚靖雄氏は、社外監査役です。

国内ネットワークおよび連結子会社

■国内ネットワーク

- ネットワーク総合オペレーションセンター(nTOC) 2拠点
- サービスセンター 16拠点
- 支社・支店 17拠点
- 営業所 37拠点




■連結子会社

- 〈国内〉 ネットズエスアイ東洋株式会社
 トーヨーアルファネット株式会社
 NEC ネットズエスアイ・エンジニアリング株式会社
 NEC ネットズエスアイ・サービス株式会社
 株式会社ネシックアセレント
 株式会社ニチワ
- 〈海外〉 NESIC BRASIL S/A
 NESIC (Thailand) Ltd.
 NESIC PHILIPPINES, INC.
 P.T.NESIC BUKAKA
 耐希克(广州)有限公司
 Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.
 TNSi Europe GmbH

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします (http://www.nesic.co.jp)。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関する届出およびご照会について

お手続きおよびお問い合わせの内容	お問い合わせ先
郵送物等の発送と返戻について	住友信託銀行  0120-176-417
支払期間経過後の配当金について	
特別口座に関する事項 (特別口座から一般口座への振替請求等)	
単元未満株式の買取・買増請求	株主様がお取引のある証券会社 ※証券会社に口座をお持ちでない株主様は上記の住友信託銀行指定
住所・氏名等の変更	
配当金の受領方法(銀行振込等)の指定	

本社移転についてのお知らせ

当社は次のとおり、本社の移転を決定いたしました。今回の移転により、分散していた機能を集約し、更なる業務効率向上と事業力強化を図ってまいります。

移転概要

移転先住所：東京都文京区後楽二丁目6番1号

最寄り駅：飯田橋駅 徒歩約5分
(JR線、有楽町線、南北線、東西線、大江戸線)

後楽園駅 徒歩約8分
(丸の内線)

業務開始：平成22年10月1日(予定)

移転期間：平成22年8月より順次移転(予定)



※写真はイメージです。

NECネットエスアイ株式会社

NEC Networks & System Integration Corporation

〒140-8620 東京都品川区東品川一丁目39番9号

TEL (03) 5463-1111 <http://www.nesic.co.jp>

